

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,137	流動負債	46,763
現金及び預金	754	短期借入金	6,879
預け金	6,667	未払金	18,275
未収運賃	2,205	未払費用	702
未収金	4,886	未払法人税等	1,264
未収消費税等	431	預り連絡運賃	1,748
販売土地及び建物	14,118	預り金	13,581
貯蔵品	1,052	前受運賃	1,757
前払費用	267	前受金	1,568
繰延税金資産	865	賞与引当金	897
その他の流動資産	7,894	その他の流動負債	88
貸倒引当金	△7		
		固定負債	179,747
固定資産	319,187	長期借入金	139,439
鉄道事業固定資産	67,645	繰延税金負債	4,315
兼業固定資産	152,465	固定資産撤去損失引当金	3,804
各事業関連固定資産	2,186	退職給付引当金	10,021
建設仮勘定	9,972	その他の固定負債	22,167
投資その他の資産	86,918	負債合計	226,510
関係会社株式	27,351	(純資産の部)	
投資有価証券	44,794	株主資本	120,017
長期貸付金	154	資本剰余金	29,384
長期前払費用	171	資本剰余金	19,497
その他の投資等	14,452	資本準備金	19,495
貸倒引当金	△6	その他資本剰余金	2
		利益剰余金	71,135
		利益準備金	4,640
		その他利益剰余金	66,494
		別途積立金	4,635
		繰越利益剰余金	61,859
		評価・換算差額等	11,797
		その他有価証券評価差額金	11,855
		繰延ヘッジ損益	△57
		純資産合計	131,814
資産合計	358,324	負債純資産合計	358,324

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	34,938	
営 業 費	28,618	
営 業 利 益		6,320
兼 業		
営 業 収 益	50,284	
営 業 費	38,947	
営 業 利 益		11,336
全 事 業 営 業 利 益		17,656
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,299	
そ の 他	205	2,505
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,617	
そ の 他	400	3,017
経 常 利 益		17,145
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	35,071	
そ の 他	753	35,824
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	35,063	
そ の 他	665	35,728
税 引 前 当 期 純 利 益		17,241
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,407	
法 人 税 等 調 整 額	△ 313	5,094
当 期 純 利 益		12,147

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）

その他の有形固定資産

定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を「その他の固定負債」に含めて計上しています。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を「その他の固定負債」に含めて計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

貸借対照表に関する注記

1	担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)	担保に供している資産	
	(固定資産)	
	鉄道事業固定資産	60,787百万円
(2)	担保に係る債務	
	(流動負債)	
	短期借入金	3,207百万円
	(固定負債)	
	長期借入金	32,867百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	248,498百万円
3	事業用固定資産	
	有形固定資産	220,342百万円
	土地	83,232百万円
	建物	85,093百万円
	構築物	43,324百万円
	車両	5,231百万円
	その他	3,460百万円
	無形固定資産	1,954百万円
4	保証債務	
	阪急阪神ホールディングス株式会社	801,813百万円
	その他	64,530百万円
	計	866,344百万円
5	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	5,125百万円
	長期金銭債権	11,011百万円
	短期金銭債務	20,120百万円
	長期金銭債務	3,306百万円
6	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	210,435百万円

損益計算書に関する注記

1	営業収益	85,222百万円
2	営業費	67,565百万円
	運送営業費及び売上原価	32,505百万円
	販売費及び一般管理費	19,576百万円
	諸税	4,744百万円
	減価償却費	10,739百万円
3	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	営業収益	11,760百万円
	営業費	14,435百万円
	営業取引以外の取引による取引高	3,799百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金否認、固定資産撤去損失引当金否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100.0%	債務保証 被債務保証 役員の兼任等	債務保証	801,813	—	—
				被債務保証	26,130	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
 (2)被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

2 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪神タイガース	(所有) 直接 100.0%	野球場の賃貸 役員の兼任等	入場券販売業務の受託による預り額	5,617	預り金	8,950
関連会社	西大阪高速鉄道(株)	(所有) 直接 35.0%	鉄道施設の賃貸 債務保証 役員の兼任等	債務保証	20,376	—	—
関連会社	神戸高速鉄道(株)	(所有) 直接 25.9%	鉄道施設の賃貸 債務保証 役員の兼任等	工事預託金の預託	853	その他の投資等	11,002
				債務保証	12,943	—	—

- (注) 1 取引金額には入場券販売業務の受託による預り額を除いて消費税等が含まれておらず、期末残高には預り金を除いて消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)入場券販売業務については、一般の取引条件により受託しています。
 (2)債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
 (3)工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

3 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	阪急電鉄(株)	なし	債務保証 被債務保証 土地の賃貸等	債務保証	19,300	—	—
				被債務保証	26,130	—	—
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証等	資金の借入	11,000	長期借入金	99,470
				寄託金の預入	63,530	預け金	6,667
				債務保証	5,651	—	—
親会社の子会社	北大阪急行電鉄(株)	なし	債務保証	債務保証	6,252	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。
 (2)債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
 (3)被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	312円61銭
2	1株当たり当期純利益	28円81銭